

神奈川・大和 未来にむかって

昨年、1月に県内で国内初の新型コロナウイルス感染者が確認されてから一年が経過いたしました。昨年の議会では、感染拡大を受け「医療提供体制」「社会経済活動」などに対する議論が主に行われました。私も12月に行なった代表質問では「コロナ禍を踏まえた県の対応」を中心に知事に対して質問を行いました。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、これまでの社会システムの中で、脆弱な部分と、そして強靱な部分を再考することになったと思います。今後は「ニューノーマル（新常態）」へ革新が進み、これまでにない新しいシステムが構築されようとしています。そしてこの新しいシステムを社会の循環システムに取り入れていくことが地方自治体にも必要とされています。医療従事者、介護従事者の皆様に感謝するとともに、未来に向けて、新型コロナウイルス感染症とチーム神奈川で戦い、新しい時代を創っていきたくと考えております。

神奈川県議会議員 藤代 ゆうや

新たな時代の礎を築く責任

令和元年神奈川県議会第2回定例会（令和元年6月19日）に続いて、令和2年神奈川県議会第3回定例会（令和2年12月2日）に自由民主党神奈川県議会議員団政務調査会副会長として登壇いたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、日々刻々と変化する中で、様々な喫緊の課題に対する質問となりました。今後も全力を投じてしっかりと取り組んでまいります。



新型コロナウイルス感染症対策委員会の様子

質疑が開始されると、蜜を避けるため、質疑者以外の議員は離席し、別室または委員会室で距離を保ち傍聴いたします。また、県庁職員も委員長より、出席要請をした職員のみ出席していただいております。



令和2年12月2日 代表質問に立つ藤代ゆうや

※緊急事態宣言が発令され、日々刻々と社会情勢が変化している中での編集ですので、皆様のお手元に届く時には、この活動報告を発行した時点での社会情勢と異なる可能性があることをご了承ください。新型コロナウイルスが収束するまで、全力で戦ってまいります。

チーム^{🇯🇵}神奈川で 全力で戦います

team KANAGAWA

令和2年神奈川県議会 第3回定例会 代表質問（令和2年12月2日）答弁一部抜粋

1 コロナ禍を踏まえた県の対応について

● ポストコロナを見据えた道路整備について

【藤代県議】新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、これまでの人の行動や社会経済に大きな変化をもたらしたが、今後、本県の道路整備をどのように進めていくのか、見解を伺いたい。

【知事】「かながわのみちづくり計画」に基づき、厳しい財政状況の下、選択と集中を図り、県土構造の骨格を形成する自動車専用道路や、県内の主要な拠点を結ぶ幹線道路の整備を着実に進めてきました。具体には、今年3月に「横浜北西線」が開通し、「新東名高速道路」も順次開通しています。新型コロナウイルス感染症拡大により、観光地などへの人の動きは減少しましたが、物流の面では、宅配取扱量は昨年に比べ約1割増え、県民生活に必要なモノの流れはむしろ増加しています。そこで、県は、国や高速道路会社と連携し、「高速横浜環状南線」などの自動車専用道路の整備促進を図るなど、「みちづくり計画」に位置づけた路線の整備を推進し、県内各地の連携をより強化します。また、昨年、台風19号など、激甚化する災害を踏まえ、道路施設の強靱化に、引き続き、着実に取り組みます。県は、ポストコロナ時代においても、地域経済の活性化に資する、安全で安心な道路の整備をしっかりと進め、均衡ある県土の発展と、活力と魅力あふれるかながわの実現を目指してまいります。



さがみ縦貫道路



道路情報板に表示された呼びかけ

● かかりつけ医の普及について

【藤代県議】「かかりつけ医」は、患者の継続的な健康管理と専門医療機関へのナビゲートを行うなど、医療を受ける側と提供する側の、どちらから見ても重要な役割を担うことが期待されているが、「かかりつけ医」に関する県民の理解促進に、どのように取り組んでいくのか、見解を伺いたい。

【知事】県民の皆様が「かかりつけ医」を持ち、上手な医療のかかり方を実践できれば、医療機関の役割分担が促進され、少子高齢化が進展する中、限られた医療資源の有効活用にもつながります。そこで県では、幅広い視野で患者を診察することができ、地域において医療、介護、保健等の様々な分野で連携できる専門医である総合診療医が、将来「かかりつけ医」として活躍することも期待できることから、医療関係団体と協力のもと育成に取り組んでいます。また、県民の皆様は、保健師による健康づくりの講



地域に密着して健康を支える「かかりつけ医」
出典：クローバー・ホスピタル在宅診療部（藤沢市）

座や、県のホームページを通じて、「かかりつけ医」を持つことの大切さなどをお伝えするとともに、診療科目や最寄り駅などから、それぞれのニーズに合った医療機関を検索できるサービスを提供しています。

さらに、コロナ禍において健康が気になる今だからこそ、「ためらわないで！受診・健（検）診」と、「かかりつけ医」への相談の大切さを呼びかけるポスターやチラシを作成し、その普及・啓発につとめます。県は、こうした取組を着実に進め、県民の皆様が身近な地域で気軽に相談できる「かかりつけ医」をもつことで、安心して医療を受けられる体制を構築し、「いのち輝く」社会の実現につなげてまいります。

● かながわ高齢者保健福祉計画の改定について

【藤代県議】計画の改定にあたっては、コロナ禍での現状やケアラーへの支援など新たな課題を盛り込みながら、神奈川らしい計画とすべきであると考え、具体的にどのような施策を充実・強化していくのか、見解を伺いたい。

【知事】ケアラーの方々の中には、社会から孤立したり、介護のために離職せざるを得ない状況にある方もいます。また子どもが介護する「ヤングケアラー」は、学業の遅れなどの課題が指摘されています。そこで、今回の計画改定では、ケアラーの方々の介護負担を軽減し、自分らしい人生を送ることができるよう、初めて、ケアラー対策を明確に位置づけていきます。また、感染症の流行や災害時にも、必要な介護サービスが継続できるよう、衛生用品の備蓄や、地域でのサービス連携体制の構築に、平時から取り組むことを位置づけます。さらに、介護職員の業務負担軽減や介護の質の向上を推進するため、デジタル化やロボット・ICTを活用して、介護現場の革新に取り組めます。今後、県議会や市町村、関係団体等の意見を伺いながら、新たな課題への対策を計画改定にしっかりと盛り込み、高齢者が安心して、元気に、いきいきと暮らせるかながわの実現に向けて取り組んでまいります。

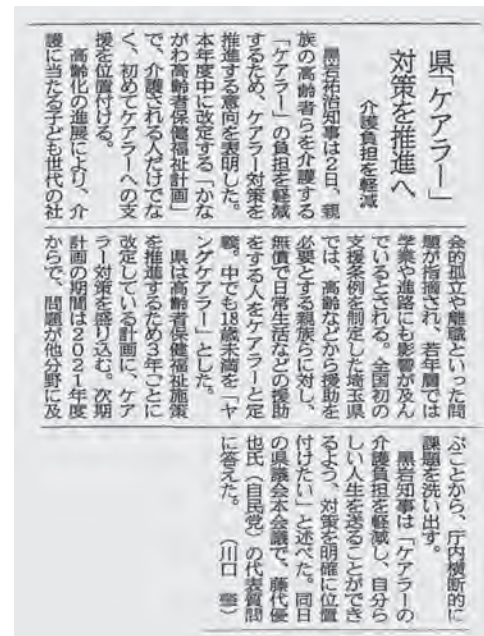
【藤代県議】ケアラーは世代が多様であり、その支援も高齢者福祉分野だけでなく、学校など教育や、子育て、医療、労働など、様々な分野が連携することが必要だと思うが、今後、どのように取り組むのか、見解を伺いたい。

【知事】ケアラーへの支援は、介護、子育て、教育、医療、労働など、多岐にわたるため、まさにクロスファンクショナルで対応すべき課題と認識しています。県としては、まず庁内の関係部署が連携しながら、横断的にケアラー支援の課題を洗い出し、取組方策を検討していきます。ケアラーの方が社会から孤立することなく、希望する人生や日々の暮らしが送れるよう、支援に取り組んでまいります。

【知事】ケアラーへの支援は、介護、子育て、教育、医療、労働など、多岐にわたるため、まさにクロスファンクショナルで対応すべき課題と認識しています。県としては、まず庁内の関係部署が連携しながら、横断的にケアラー支援の課題を洗い出し、取組方策を検討していきます。ケアラーの方が社会から孤立することなく、希望する人生や日々の暮らしが送れるよう、支援に取り組んでまいります。

● コロナ禍における「車中避難」のあり方について

【藤代県議】新型コロナウイルス感染症を踏まえ、新たな避難対策としての車中避難について、積極的に検討する必要があると考えるが、見解を伺いたい。



神奈川新聞社提供（令和2年12月3日付）

【知事】県が作成している「避難所マニュアル策定指針」では、これまで、車中避難については抑制する取組が望ましい、としていました。こうした中、新型コロナウイルスの影響により、避難所においては、3密を避けるため、さらなるスペースの確保が求められています。そこで県は、今年6月に、新たに「新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所ガイドライン」を公表し、短期間の避難などの場合には、「状況に応じて、車中泊についても検討する」と、初めて車中避難を位置づけました。併せて、エコノミークラス症候群の予防を周知するなど、事前の対応策を検討することも求めています。この考え方を踏まえ、市町村では、ショッピングセンターの立体駐車場を、車中避難の場所とする協定を締結するなど、新たな取組を始めています。県は、こうした先行事例や、全国の特色ある取組を情報収集し、今後、市町村に広く提供していきます。県としては、こうした取組を通じて、新型コロナウイルスとの複合災害から県民の皆様の命を守るため、地域の実情に応じた、市町村の車中避難の取組を支援してまいります。



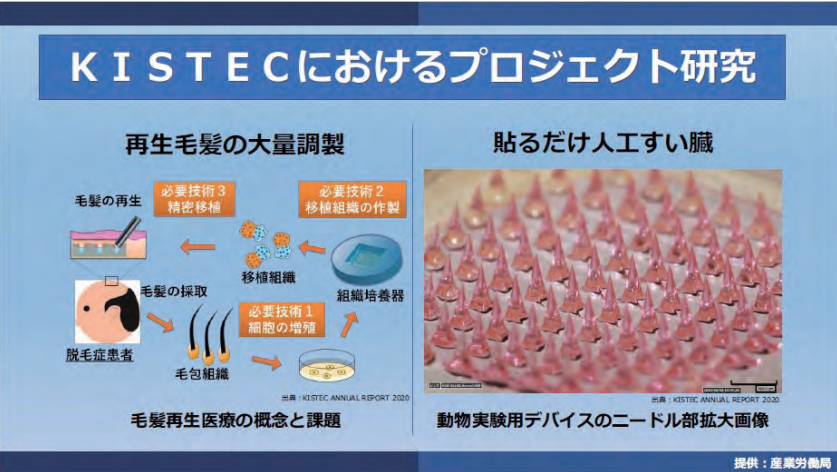
熊本地震時の車中泊の様子

2 県政の諸課題について

● 大学等の研究成果を企業活動につなげる取組について

【藤代県議】大学等の研究成果を企業活動につなげる取組により、イノベーションの創出を促進すべきと考えるが、見解を伺いたい。

【知事】県では、産業技術総合研究所、KISTEC において、大学等の研究シーズを育成する「プロジェクト研究」に取り組むとともに、大学等の研究シーズと企業の開発ニーズを結び付ける「事業化促進研究」を行っています。藤代議員ご案内の、「貼るだけ人工すい臓」や「再生毛髪的大量調製」の研究も、この「プロジェクト研究」から始まっています。こうした取組を進めていく中で、大学の研究成果をスピーディに製品化し、収益に結び付けるためには、開発の初期段階において、資金不足に陥りがちな大学発ベンチャーを支援する仕組みづくりが有効です。そこで、県では、KISTEC などの地方独立行政法人が、出資などを通じてベンチャーへの支援ができるよう法改正を国に働きかけてきました。そうした取組の成果もあり、今年6月に法改正が実現したことから、今後は、KISTEC の定款を変更した上で、機器の無償貸付による現物出資などにより、ベンチャーの研究活動を支援していきたいと考えています。こうした取組により、大学等の優良な研究成果が早期に収益を生み出し、その収益が次のイノベーションの創出を促進していくという好循環を作ってまいります。



● 次世代育成支援・女性活躍推進に関する職員行動計画の改定について

【藤代県議】「次世代育成支援・女性活躍推進に関する職員行動計画」の改定にあたり、特に介護に関わる女性職員が、少しでも長く仕事を続けら

れる環境を整える視点から、事業主として、どのように取り組んでいくのか、見解を伺いたい。

【知事】県では、これまで、「イクボス宣言」を行い、「かながわ女性の活躍応援団」を結成するなど、子育て支援や女性活躍に向けて積極的に取り組んできました。その結果、知事部局では、男性職員の育児休業取得率が目標値を上回る約18%となり、女性管理職の比率も20%を

超えています。一方で、職員行動計画の改定に向けて庁内アンケートを実施したところ、「子育てや介護のために定年前に退職する可能性がある」と回答した40歳以上の職員は、男性では約10%だったのに対し、女性では約26%と、ベテラン女性の約4人に1人が、仕事を続けていくことに不安を感じていることが分かりました。実際、家族の介護を理由に昨年度末に早期退職した6人のうち5人が、管理職を含めた女性職員であり、ベテラン女性職員の介護離職が、大きな課題になってきています。そこで、職員行動計画の改定にあたっては、子育て支援と並ぶ大きな柱として、「介護と仕事の両立」を位置付け、効果的な支援内容を盛り込むことにより、全ての職員が長く活躍できる県庁を目指します。具体的な支援項目としては、介護に取り組む職員に対する人事異動上の配慮や、介護に関する休暇制度の周知と積極的な活用、上司・同僚の理解の促進など、職員が介護と仕事をしっかりと両立できるような内容にしたいと考えています。さらに、実際に介護に取り組んでいる女性管理職から、「テレワークは介護と仕事の両立にも効果的」という意見もあったことから、テレワークの定着などの働き方改革にも一層注力します。女性が働きやすい環境は、男性にとっても働きやすい環境です。家族を大切にする職員の気持ちを最大限尊重し、全ての職員が安心して仕事を続けられる環境づくりにしっかりと取り組んでまいります。

【藤代県議】改定計画において新しい理念を盛り込んでも、具体的な取組みの方針が伴っていなければ実効性が確保できない恐れもあると考えております。今後、特にベテランの女性職員が安心して仕事を続けられるようにするためには、新たな取組も検討する必要があると思いますが、現時点で考えていることはあるのか、見解を伺いたい。

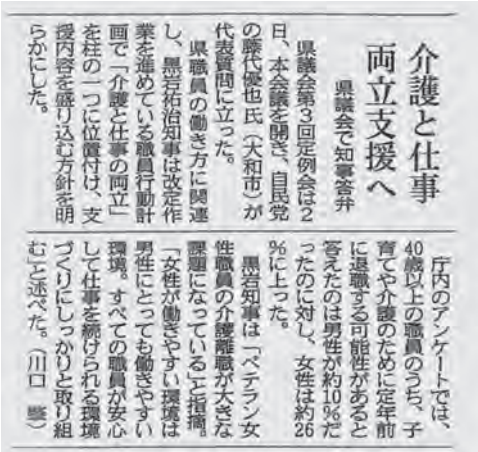
【知事】職員が介護と仕事を両立するためには、特に制度面での工夫が必要だと思えます。例えば、介護に関する休暇制度は、自分がその立場になって初めて、調べたり問合せしたりするという例が少なくありません。そこで、職員にとって身近な相談相手でありますグループリーダーや副課長などに対して、休暇制度や手続きに関する研修を行うといったことで、職員からの相談への対応や、休暇を取得しやすい職場環境の整備に役立てることができるようになりたいと考えています。また、地方公務員の介護に関する休暇は、基本的に法令に基づいて決まっていますが、休暇期間の延長や、朝夕の部分的な休暇の取得など、県独自の工夫を早急に検討していきたいと考えています。

● ヘルスイノベーションスクールについて

【藤代県議】県立保健福祉大学では、昨年4月に、新たな大学院として「ヘルスイノベーションスクール」を開設し、公衆衛生分野の博士課程について、令和3年度入学の学生募集を開始する。そこで、ヘルスイノベーションスクールにおける、博士課程での人材育成や、シンクタンク機能の県民へのフィードバックや貢献について、見解を伺いたい。

【知事】神奈川県立保健福祉大学では、昨年4月、ヘルスイノベーションスクールの修士課程を開設し、来年4月には、博士課程を開設することとしています。この博士課程の修了者が、大学院において専門的な研究を続けることや、行政機関や病院などにおいて、組織をけん引するリーダーとして活躍することで、保健医療サービスが充実され、県民生活の向上に貢献できるものと考えています。

次に、「イノベーション政策研究センター」では、実践的な研究等に取り組み、研究活動を県民に還元するためのシンクタンク機能を有しています。例えば、診療や健診データを分析・活用するための市町村職員研修を行い、地域における保健医療課題の抽出や解決策の立案などを後押ししています。また、県が保健福祉大学に委託をして構築した未病指標は、スマートフォンアプリ「マイ ME-BYO カルテ」に実装しており、ご自分の未病の状態を簡単に把握できることから、県民の皆様の行動変容を促し、健康



神奈川新聞社提供（令和2年12月3日付）

長寿の延伸に寄与するものと考えています。今後も、ヘルスイノベーションスクールにおいて、ウイズコロナ、ポストコロナ時代を担う公衆衛生人材の養成を行うとともに、シンクタンク機能として教育や研究の成果を分かりやすい形で提供し、県民の健康と保健医療の向上にしっかり取り組んでまいります。



ヘルスイノベーションスクール外観
提供：神奈川県立保健福祉大学



ヘルスイノベーションスクール授業風景
提供：神奈川県立保健福祉大学

● 犯罪抑止対策に係る県の取組について

【藤代県議】防犯カメラの設置事業や迷惑電話防止機能付き機器の普及事業は、重要な施策であると考えているが、県として、今後どのように両事業に取り組んでいくのか、見解を伺いたい。

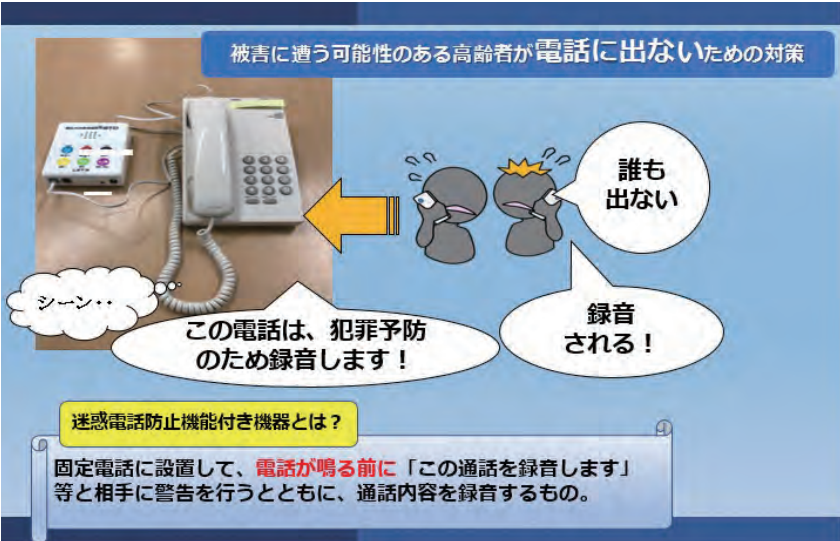
【知事】犯罪抑止効果が高いと言われる防犯カメラや、特殊詐欺を防ぐことができる、迷惑電話防止機能を有する、機器を普及させることは、県民の皆様の安全・安心を守る上で重要な取組です。防犯カメラについては、今年度、250 台の設置を予定していますが、市町村からは約 390 台の申請があり、全てのニーズに応えることができない状況です。そのため設置



防犯カメラ

にあたっては、犯罪抑止に、より効果が高いと見込める場所へ、優先して設置する必要があります。そこで県は、自治会等が防犯カメラの設置を申請するにあたり、予め地元の警察署と相談し、最も効果が見込める場所を選定するよう、今後も市町村にしっかりと要請していきます。一方、依然として多発している特殊詐欺への対策として、県は、迷惑電話防止機能を有する、機器に対する補助を新たに開始し、今年度は 3,500 台の設置を予定しています。県内には、高齢者のいる世帯が約 140 万あることから、この事業の効果を広く周知し、高齢者自らが、機器を設置する意識を高める取組が必要です。そこで県は、この事業を活用して機器を設置した方に、広くアンケートを行い、その結果を県警察等と共有しながら、機器の防犯効果を積極的に広報し、さらなる普及を図っていきます。県としては、こうした取組を通じて、防犯カメラの効果的な場所への設置や、迷惑電話防止機能を有する、機器の普及に努め、犯罪のない安全で安心な社会の実現を目指してまいります。

答弁は以上です。



迷惑電話防止機能付き機器

その他にも自由民主党神奈川県議会議員団政務調査会で議論し、下記の質問をいたしました。

- With コロナ時代における未来アイデアの推進について
- 県西地域活性化プロジェクトの改定について

これまでも、これからも真剣に一歩ずつ

「自然災害に対応 進む河川改修」

平成 24 年第 3 回定例会から市内を流れる引地川・境川の河川改修について質問してまいりました。浸水被害などが発生した地域もあり、近年大型化する台風などに対し、河川改修の整備は喫緊の課題でありましたが、旧長後堰撤去、大山橋の架け替え、下土棚遊水地の堤防整備の完成など、取り上げてきた課題が一步一步着実に進んでいます。引地川の洪水を一時的に貯めて、浸水被害の防止や軽減を図るため、県では藤沢市下土棚において、4 つの池で構成された全体で約 46 万㎡の洪水を貯めることができる遊水地の整備を進めています。

「黒岩知事に提言書を提出」

令和 2 年 11 月 25 日に「令和 3 年度県予算・施策に関する提言書」を自民党神奈川県議会議員団政務調査会副会長として黒岩祐治知事に提出いたしました。



後ろには母校 下福田中学校グラウンド



下土棚遊水地付近

プロフィール

昭和 46 年 8 月 3 日生まれ
大和市立下和田小学校
大和市立下福田中学校
神奈川県立大和東高校
法政大学法学部法律学科
大和商工会議所
衆議院議員甘利明秘書（政策担当秘書）
第一次安倍内閣経済産業大臣秘書官
平成 23 年 4 月神奈川県議会議員初当選
平成 31 年 4 月神奈川県議会議員三期目当選
.....
神奈川県議会所属常任委員会
平成 23 年 商工労働常任委員会委員

平成 24 年 文教常任委員会委員
平成 25 年 厚生常任委員会委員
平成 26 年 総務政策常任委員会委員
平成 26 年 神奈川県議会運営委員会委員
平成 27 年 産業労働常任委員会委員
平成 28 年 産業労働常任委員会副委員長
平成 29 年 総務政策常任委員会委員
平成 30 年 建設・企業常任委員会委員長
令和 元年 環境農政常任委員会副委員長
令和 2 年 防災警察常任委員会委員（現在）
.....
神奈川県議会所属特別委員会
平成 23・24 年 震災対策調査特別委員会委員

平成 26・27 年 安全安心特別委員会委員
平成 29 年 東京オリンピック・パラリンピック・ラグビーワールドカップ特別委員会委員
平成 30 年 経済・産業振興特別委員会委員
令和 2 年 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会委員長（現在）
.....
自由民主党
自由民主党大和市連合支部長
自由民主党神奈川県支部連合会副幹事長
自由民主党神奈川県議会議員団政務調査会副会長
自由民主党神奈川県支部連合会広報本部・遊説局局長

神奈川県議会議員
自由民主党大和市連合支部長

藤代ゆうや